

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第150期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 レンゴ株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
経理本部長兼財務・IR部長 岡野 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	523,141	522,671	532,534	545,489	605,712
経常利益	(百万円)	15,354	7,139	16,633	25,214	23,168
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,702	5,718	9,816	13,876	16,622
包括利益	(百万円)	18,213	25,608	2,630	19,522	25,161
純資産額	(百万円)	201,658	222,390	221,733	241,510	262,580
総資産額	(百万円)	629,054	655,674	644,690	704,826	750,636
1株当たり純資産額	(円)	792.78	873.60	872.17	946.06	1,029.98
1株当たり当期純利益	(円)	14.95	23.09	39.64	56.04	67.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.2	33.0	33.5	33.2	34.0
自己資本利益率	(%)	2.0	2.8	4.5	6.2	6.8
株価収益率	(倍)	37.1	22.0	14.3	11.5	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,173	19,408	50,559	42,003	31,249
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,604	29,595	33,462	36,884	28,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,348	6,223	16,972	2,063	3,182
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	22,139	19,477	19,417	26,643	26,943
従業員数	(名)	13,095	14,060	13,999	16,038	16,532

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成26年3月期より連結範囲を変更し、マルソルホールディングス(株)他3社を新たに連結の範囲に含めている。また、(株)石川製作所を新たに持分法適用会社とし、中山聯合鴻興造紙有限公司他1社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社とした。

4 平成27年3月期より連結範囲を変更し、レンゴー・パッケージング・マレーシア社他2社を新たに連結の範囲に含め、森下化学工業(株)他1社を除外した。

5 平成28年3月期より連結範囲を変更し、森下(株)他2社を除外した。また、サン・トックス(株)他1社を新たに持分法適用会社とし、中山聯合造紙有限公司を持分法の適用範囲から除外した。

6 平成29年3月期より連結範囲を変更し、トライウォール・ホールディングス社他78社を新たに連結の範囲に含めている。また、トライウォール・ホールディングス社の関連会社6社を新たに持分法適用会社としている。

7 平成30年3月期より連結範囲を変更し、上海瑪岱貿易有限公司他10社を新たに連結の範囲に含め、TPMSクリエイティブ社他1社を除外した。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	284,062	273,448	274,247	286,081	303,406
経常利益	(百万円)	5,315	1,689	3,532	9,398	6,654
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	148	3,696	2,127	6,311	5,380
資本金	(百万円)	31,066	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数	(千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
純資産額	(百万円)	126,610	133,278	129,965	139,417	146,858
総資産額	(百万円)	421,597	422,784	420,451	455,808	481,490
1株当たり純資産額	(円)	511.18	538.16	524.87	563.08	593.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.60	14.93	8.59	25.49	21.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.0	31.5	30.9	30.6	30.5
自己資本利益率	(%)	0.1	2.8	1.6	4.7	3.8
株価収益率	(倍)		34.1	66.1	25.2	42.3
配当性向	(%)		80.4	139.7	47.1	55.2
従業員数	(名)	3,697	3,719	3,680	3,700	3,730

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第146期の株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 明治42年 8月 井上貞治郎が三盛舎(のちに三成社)の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 大正 9年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 大正15年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 昭和 5年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 昭和11年 4月 淀川工場製紙工場を開設、原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 昭和12年 3月 東京工場を開設
- 昭和13年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 昭和23年12月 名古屋工場を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所第 1部に上場
- 昭和25年 4月 東京証券取引所第 1部に上場
- 昭和32年 3月 本社研究所を開設(昭和43年12月 中央研究所に改称)
- 昭和36年10月 利根川製紙工場を開設(平成 9年 7月 利根川事業所に改称)
- 昭和37年 4月 鳥栖工場を開設
- 昭和45年 4月 聯合運送(株)他 2社の子会社 3社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(平成
16年 4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 昭和46年 9月 湘南工場を開設
- 昭和47年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 昭和50年 9月 新京都工場を開設(平成20年 4月 新京都事業所に改称)
- 昭和55年 5月 小山工場を開設
- 昭和60年 9月 千葉工場を開設
- 平成 2年 8月 マレーシアにて段ボール合併事業に資本参加し、海外事業に進出
- 平成 2年 9月 包装技術センターを開設
- 平成 3年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津工場、武生工場)
- 平成 5年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 平成 6年 4月 新潟段ボール(株)ならびに旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 平成10年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し完全子会社化、軟包装事業に進出
- 平成11年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 平成12年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 平成14年 6月 取締役の任期を 1年に変更
- 平成17年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 平成19年 4月 執行役員制度を導入
- 平成19年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成19年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 平成20年 4月 当社初の段ボール・紙器一体型工場である新京都事業所が発足
- 平成21年 4月 創業100周年
- 平成21年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出
- 平成21年12月 日本マタイ(株)を株式交換により完全子会社化

- 平成22年 5月 郡山工場を移転し、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー設備の導入など環境技術のノウハウを集結した福島矢吹工場を開設
- 平成22年 5月 上海聯合包装裝潢有限公司(中国)を独資化
- 平成22年11月 青島聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年 3月 東日本大震災により仙台工場が壊滅的被害、宮城県黒川郡大和町に新工場建設を決定
- 平成23年 4月 コーポレート・ステートメントを「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(G P I)」に変更
- 平成23年 4月 米国ハワイ州にレンゴー・パッケージング社を設立(平成26年 5月 同州唯一となる段ボール工場を開設)
- 平成23年 5月 山陽自動車運送(株)を子会社化
- 平成23年 8月 鴻興印刷集団有限公司(香港・中国)に資本参加
- 平成23年 8月 天津聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年10月 広東聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成24年 4月 大震災からの復興再生の象徴 新仙台工場が正式開業
- 平成25年 1月 経営理念を改定
- 平成25年 3月 (株)石川製作所に資本参加
- 平成25年 7月 マルソルホールディングス(株)を子会社化(平成26年 4月 同社グループ 3社が合併し、森下(株)に社名変更。平成27年 4月 日本マタイ(株)を存続会社とし、同社を合併)
- 平成26年 1月 名古屋工場を移転し、国内最大級のラック式免震自動倉庫を持つ新名古屋工場を開設
- 平成27年 3月 丸三製紙(株)の段ボール原紙(ライナ)生産設備竣工
- 平成27年10月 サン・トックス(株)に資本参加
- 平成28年 3月 大阪製紙(株)洋紙事業より撤退
- 平成28年10月 重量物段ボールの世界No. 1ブランドである「Tri-Wall Pak®」「Bi-Wall Pak®」等の商標権を有し、アジアやヨーロッパをはじめ世界各地で事業を展開するトライウォールグループの持株会社、トライウォール・ホールディングス社を子会社化
- 平成29年 3月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転
- 平成29年10月 金津工場のライナ併抄化改造設備竣工
- 平成30年 3月 淀川工場を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社182社および関連会社35社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品、不織布の製造・販売
その他の事業	国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社等が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社等が行っており、当社も販売事業のみ行っている。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社等が行っている。

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はトライウォール・ホールディングス社等、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っている。

その他の事業

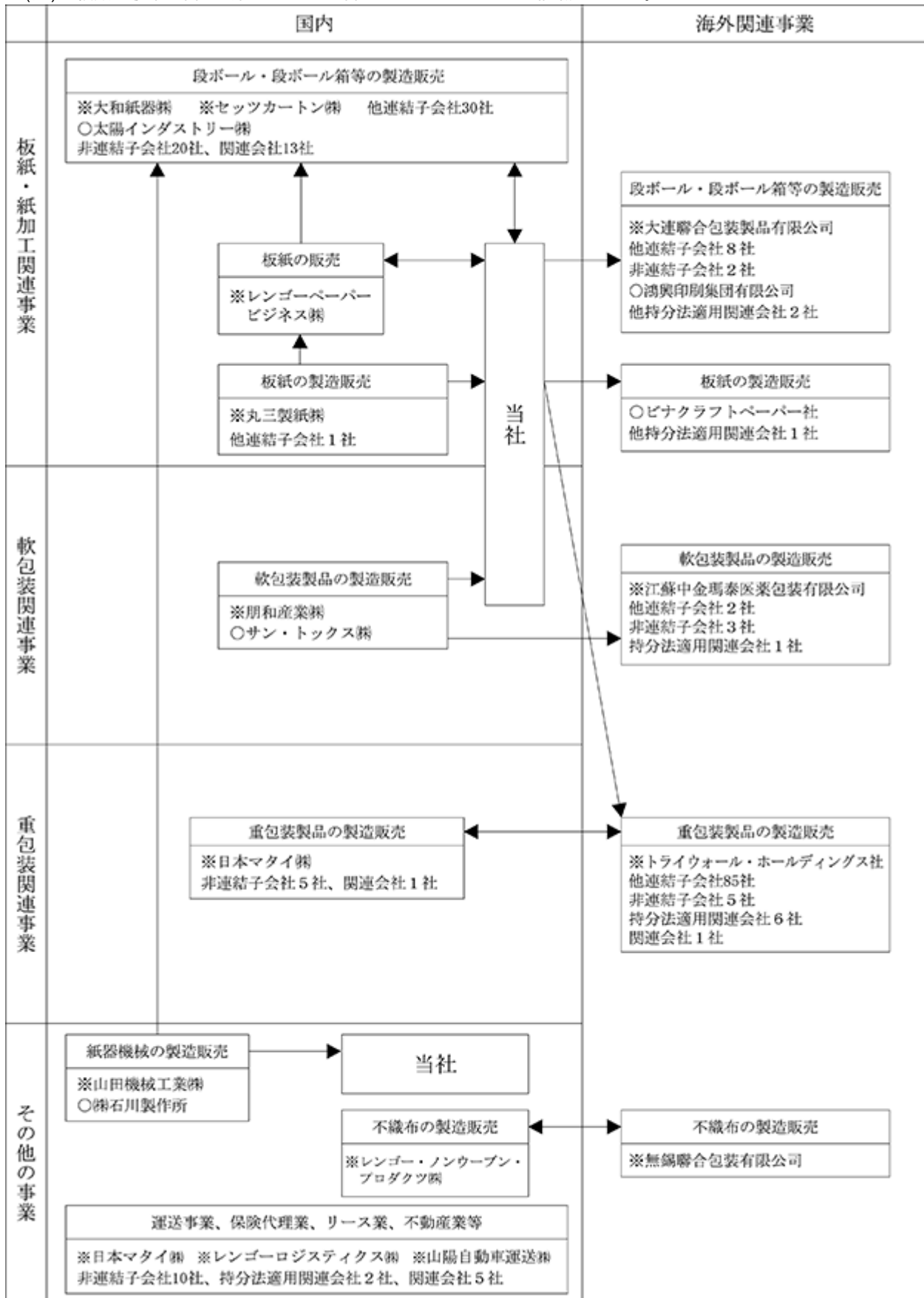
各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等が行っている。

紙器機械については、当社も販売事業のみ行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社等が行っている。

(概要図)

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器(株)	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
セツカートン(株)	兵庫県伊丹市	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器(株)	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	92.02	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
日之出紙器工業(株)	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.69	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
レンゴー・リバーウッド・ パッケージング(株)	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 3名 マルチパックの販売
丸三製紙(株)	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	98.83	役員兼任 3名 板紙の購入
レンゴーペーパービジネス(株)	兵庫県尼崎市	310	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 2名 板紙の売買
朋和産業(株)	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 3名 軟包装製品の購入
日本マタイ(株)	東京都台東区	7,292	重包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
レンゴーロジスティクス(株)	大阪市西淀川区	80	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務
山陽自動車運送(株)	大阪府東大阪市	80	その他の事業	80.05	役員兼任 1名 当社製品の運送
無錫聯合包装有限公司	中国江蘇省	60,400 千米ドル	海外関連事業	100.00 (16.39)	役員兼任 2名 板紙の販売
レンゴー・パッケージング社	米国ハワイ州	48,000 千米ドル	海外関連事業	100.00	役員兼任 1名
トライウォール・ホールディ ングス社	英国領ケイマン諸島	9,268	海外関連事業	100.00	役員兼任 3名
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公 司	中国江蘇省	120,000 千元	海外関連事業	87.67 (87.67)	軟包装製品の販売
トライウォール社	中国香港	688,781 千香港ドル	海外関連事業	100.00 (100.00)	役員兼任 3名
その他123社					
(持分法適用関連会社)					
鴻興印刷集団有限公司	中国香港	1,652,854 千香港ドル	海外関連事業	29.91	役員兼任 2名 紙器その他紙加工品の購入
タイ・コンテナーズ・グルー プ社	タイ国バンコク市	1,384,000 千バーツ	海外関連事業	30.00	役員兼任 2名 板紙の販売
ピナクラフトペーパー社	ベトナム国ビンズオン省	190,000 千米ドル	海外関連事業	30.00	役員兼任 3名
その他12社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 レンゴーペーパービジネス(株)、日本マタイ(株)、無錫聯合包装有限公司、レンゴー・パッケージング社、トライウォール・ホールディングス社およびトライウォール社は特定子会社に該当する。

3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	7,155
軟包装関連事業	1,324
重包装関連事業	677
海外関連事業	5,273
その他の事業	2,103
合計	16,532

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,730	40.0	15.0	7,090,548

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	3,538
軟包装関連事業	157
その他の事業	35
合計	3,730

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてきた。

現在、当社グループの事業領域は、板紙から段ボールまでの強固な一貫生産体制に、紙器や軟包装、重包装が加わり、国内外で多様なパッケージング・ソリューションを生み出している。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用のうえ、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献していきたいと考えている。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営についても、全社的な取り組みを行っている。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としている経営指標は次のとおりである。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当連結会計年度においては、売上高経常利益率3.8%、D/Eレシオ 1.1倍である。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してきた。今後も、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴーを目指していく。

また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図っていく。

製紙事業については、平成28年2月に発表した段ボール原紙生産体制再構築の計画は、平成29年12月に淀川工場のライナ抄紙機を停止したことをもって一連の再編を完了させたが、引き続き、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでいる。

段ボール事業については、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めている。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上に努めている。流通現場における業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズをさらに進化させ、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させるとともに、楽にパッと売場がつけれる「ラクッパ」のバリエーションを拡充するなど、付加価値の高い製品の開発と積極的なプロモーションを展開している。

紙器事業については、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求していく。

軟包装事業については、当社子会社である朋和産業株式会社を中心に展開している。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っていく。

重包装事業については、当社子会社である日本マタイ株式会社を中心に展開している。当社グループにおける相乗効果を追求すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいく。

海外事業については、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでいく。中国・東南アジアでの事業展開を基礎として、平成28年10月に子会社化したトライウォールグループを通じて当社グループが未進出だった地域への新しい展開を図る。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでいく。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力していく。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、内外の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、世界的な景況感の改善と、金融、財政における各種政策効果、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われる。

このような状況のもと、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、継続的なコスト削減努力や製品の品質向上、安定供給の取組みと同時に、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、再生産可能な適正価格水準の維持に尽力する。

環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)改善の観点を踏まえ、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討していく。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでいく。

買収防衛策について

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、競争力強化のための事業分野の選択と集中を図り、生産体制の再構築を進めるとともに、生産性の向上、省資源・省エネルギー等に資する設備投資を実施している。
- ・段ボール、紙器、軟包装事業については、個装から内装、外装にいたるパッケージの一体的な営業推進による受注拡大を目指し、段ボール、紙器、軟包装の連携を強化している。また、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めるため、各地域事業部を中心にグループ会社との連携を強化し、地域ごとのニーズを的確に把握し迅速に対応している。さらに、効率的な工場運営に加え、企画・デザイン等による営業支援体制の拡充により、品質とサービスを一層向上させ、より付加価値の高いパッケージづくりを追求することで競争力を高めている。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様の多様なニーズに的確に応えるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っている。
- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えるとともに、進出地域の包装文化と経済発展にも貢献している。
- ・当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、より広範な領域でパッケージングに関する総合力を高め、開発・提案型の営業推進による受注拡大、コスト競争力向上、財務体質強化に取り組んでいる。
- ・“Less is more.” をパッケージづくりのコンセプトとして掲げ、製品と生産プロセスの両面でより少ない資源・エネルギー化を徹底し環境負荷の低減を図るとともに、より高品質で付加価値が高く、社会のさまざまな課題の解決に資するパッケージの開発を推進している。

) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を提供してもらう。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある。)

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)等を取り、大規模買付行為に対抗する場合等がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。

当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否か等についての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受けたうえ、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

本対応方針の有効期間は、3年間である。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

) 2.) の取組みについて

2.) の取組みは、いずれも、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主のさまざまな意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

) 2.) の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。

- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・本対応方針は、平成28年6月29日開催の当社定時株主総会において株主の承認を得て更新されたものである。また、本対応方針の有効期間は3年間としており、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針は廃止される。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において287,322百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じる。

(5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(10) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりである。

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国をはじめ好調な世界経済を背景として企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続いた。

このような経済環境の中で、板紙業界においては、段ボール原紙の旺盛な需要に加えて、輸出も引き続き好調であったことから、生産量は前年を上回った。

段ボール業界においては、通販向けが大きく伸長したほか、加工食品や日用品、電気・機械器具をはじめほぼ全ての需要部門にわたって堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回った。

紙器業界においては、ギフト関連需要が年々縮小しており、軟包装など他素材へのシフトも依然として続いていることから、生産量は前年を下回った。

軟包装業界においては、安定的な加工食品や日用品向けに加えて、紙器からの需要シフトもあり、生産量は前年を上回った。

重包装業界においては、原子力発電所事故関連の除染作業終了にともなうコンテナバッグ需要の減少などにより、生産量は前年を下回った。

以上のような状況のもとで、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して総合的なソリューションを提案する企業グループとしての事業基盤をさらに強固なものとするべく、パッケージングのイノベーションによる営業力強化、事業環境変化への素早い対応、積極的な設備投資やM & A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んできた。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、店舗販売と通販の両面で、流通現場における業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズをさらに進化させ、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(R S D P)」のラインアップを充実させるとともに、楽にパッと売場がつけれる「ラクッパ」のバリエーションを拡充するなど、人手不足をはじめとする社会的課題の解決も念頭に、付加価値の高い製品の開発と積極的なプロモーションを展開した。

また、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、薬品、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてきたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、平成29年8月出荷分からの段ボール原紙をはじめとする板紙製品、10月出荷分からの段ボール製品のそれぞれ価格改定に取り組み、一定の成果をあげた。

平成29年10月、段ボール原紙生産体制の再構築の一環として進めていた、金津工場(福井県あわら市)のライナ原紙併抄化改造工事が完了し営業運転を開始した。12月には、淀川工場(大阪市福島区)での段ボール原紙の生産を終了し、グループの段ボール原紙生産拠点を5工場に集約して収益力向上を図った。

また、平成30年1月、アサヒ紙工株式会社(埼玉県鴻巣市)が本社工場を増築しコルゲータ(段ボール貼合機)を更新するとともに、3月には、凸版印刷株式会社との間で、同社子会社であるトッパンコンテナ株式会社(東京都台東区)の当社子会社化につき契約を締結した。

海外においては、平成29年4月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、インドネシアの段ボールメーカーを子会社化し、同国における段ボール事業の充実を図った。また、トライウォール社(香港)が、米国に重量物包装資材の製造・販売会社を合併で設立したほか、6月にはポーランド、7月には英国のそれぞれ重量物包装資材メーカーを傘下に収めた。さらに、平成30年1月には、タイにおいて生産能力を拡充し重量物包装需要の増加に応える体制を整えた。

この結果、当連結会計年度の売上高は605,712百万円(前期比11.0%増)、営業利益は17,082百万円(同27.7%減)、経常利益は23,168百万円(同8.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16,622百万円(同19.8%増)となった。主な内容は次のとおりである。

売上高については、主力の段ボール製品の販売量の増加や、製品価格の改定に取り組んだことに加え、トライウォール・ホールディングス社の子会社化に伴う海外関連事業の業容拡大により増収となった。

営業利益については、製品価格の改定に取り組んだが、古紙価格の高騰やエネルギー価格の上昇等のコストアップが先行したことにより減益となった。

経常利益については、持分法適用関連会社である鴻興印刷集団有限公司において、子会社株式売却益を計上したことが寄与し、持分法による投資利益が大きく増加したが、営業利益の減益がそれを上回り減益となった。

親会社株主に帰属する当期純利益については、上記に加え、特別損益の改善や法人税等の減少により増益となった。

当連結会計年度の売上高経常利益率については、3.8%と目標を1.2%下回った。これは主に、板紙・紙加工関連事業における収益性の低下によるものであるが、平成31年3月期以降は製品価格の改定等の取組みにより、収益拡大を図っている。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業については、販売量の増加に加えて、製品価格の改定に取り組んだが、古紙価格の高騰やエネルギー価格の上昇等により、増収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は397,118百万円(同3.9%増)、営業利益は7,156百万円(同46.2%減)となった。

主要製品の生産量は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、堅調な需要を背景に、生産量は2,454千t(同1.2%増)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、生産量は段ボール4,045百万 m^2 (同3.7%増)、段ボール箱3,248百万 m^2 (同5.9%増)となった。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業については、コンビニエンスストア向けの需要は増加したものの、材料費や固定費の増加により増収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は68,299百万円(同4.0%増)、営業利益は3,724百万円(同23.7%減)となった。

[重包装関連事業]

重包装関連事業については、除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、減収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は39,273百万円(同1.3%減)、営業利益は1,818百万円(同30.9%減)となった。

[海外関連事業]

海外関連事業については、連結子会社となったトライウォール・ホールディングス社の業績が寄与したことに加えて、段ボール事業が好調に推移したことにより、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は67,236百万円(同150.9%増)、営業利益は2,301百万円(同178.9%増)となった。

[その他の事業]

その他の事業については、紙器機械事業が好調であったこと等により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は33,784百万円(同8.8%増)、営業利益は1,931百万円(同4.7%増)となった。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりである。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,454	101.2
段ボール(百万㎡)	4,045	103.7
段ボール箱(百万㎡)	3,248	105.9
海外関連事業		
段ボール(百万㎡)	308	110.4
段ボール箱(百万㎡)	279	110.7

(注) 当連結会計年度において、海外関連事業の段ボールおよび段ボール箱の生産実績が著しく増加している。これは、積極的な営業活動が寄与したことによるものである。

受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているか、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略している。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	397,118	103.9
軟包装関連事業	68,299	104.0
重包装関連事業	39,273	98.7
海外関連事業	67,236	250.9
その他の事業	33,784	108.8
合計	605,712	111.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 当連結会計年度において、海外関連事業の販売実績が著しく増加している。これは、連結子会社となったトライウォール・ホールディングス社の業績が寄与したことに加えて、段ボール事業が好調に推移したことによるものである。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主に売上高の増加および当連結会計年度末日が休日であったことによる売上債権の増加や、株価の上昇等による投資有価証券の増加により、750,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ45,810百万円増加した。

負債は、主に仕入債務の増加により、488,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,739百万円増加した。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、262,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,070百万円増加した。

この結果、自己資本比率は34.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇した。また、1株当たり純資産額は1,029円98銭となった。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は26,943百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ300百万円(1.1%)増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動による資金の増加額は31,249百万円(前連結会計年度に比べ10,754百万円(25.6%)の収入の減少)となった。主な内訳は、減価償却費30,776百万円である。

投資活動による資金の減少額は28,658百万円(前連結会計年度に比べ8,226百万円(22.3%)の支出の減少)となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35,923百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入6,439百万円である。

財務活動による資金の減少額は3,182百万円(前連結会計年度に比べ5,245百万円の収入の減少)となった。主な内訳は、長短借入金の純減額5,557百万円、社債の発行による収入10,000百万円、配当金の支払額2,971百万円、リース債務の返済による支出2,391百万円である。

資本の財源および資金の流動性について、当社グループは、資金調達については銀行借入および社債発行により行っている。また、キャッシュマネジメントサービスを国内子会社に導入しており、グループ全体における効率的な資金活用による有利子負債の削減と金融収支の改善を図っている。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年3月2日付にて、凸版印刷株式会社(本社：東京都台東区台東一丁目5番1号、以下「凸版印刷」という。)の100%子会社であるトッパンコンテナー株式会社(本社：東京都台東区台東一丁目5番1号、以下「トッパンコンテナー」という。)の第三者割当による新株発行2,150,000株を引き受けるとともに、普通株式340,000株を凸版印刷より取得(以下、新株引受と合わせて「本件株式取得」という。)して子会社化することを決議し、トッパンコンテナーとの間で株式引受契約を、また、凸版印刷との間で株式譲渡契約を締結した。

なお、本件株式取得については、公正取引委員会および中華人民共和国商務部による独占禁止法関連の承認が得られること等を株式引受および株式譲渡実行の条件としている。

その主な内容は次のとおりである。

(1) 株式取得の目的

トッパンコンテナーは、国内3ヶ所(埼玉県川口市、栃木県佐野市、宮城県石巻市)に段ボール工場を有し、主に凸版印刷が顧客より受注した段ボール製品を製造している。

当社グループでは、段ボール需要の伸長が著しい関東地区における供給能力の拡充が喫緊の課題となっており、今後、トッパンコンテナー各工場における積極的な設備投資を検討し、段ボール製品の生産能力増強とさらなる品質向上を図ることにより、従来以上に顧客ニーズに応える体制を整えていく。

(2) 取得対象子会社の概要

名称	トッパンコンテナー株式会社
住所	東京都台東区台東一丁目5番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 山本 貴之
資本金	1,000百万円
事業の内容	段ボール製品の製造

本件株式取得後のトッパンコンテナーの商号等については、次のとおり変更する予定である。

名称	レンゴー・トッパンコンテナー株式会社
住所	埼玉県川口市八幡木二丁目32番1号(埼玉工場所在地)
代表者の氏名	当社より派遣する予定
資本金	約3,150百万円

(3) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	-株(所有割合：-%)
取得株式数	2,490,000株(発行済株式総数に対する割合：60.0%)
取得価額	トッパンコンテナーの普通株式 約5,000百万円
	アドバイザー費用等 約 20百万円
	合計(概算額) 約5,020百万円
異動後の所有株式数	2,490,000株(所有割合：60.0%)

(4) 支払資金の調達方法

自己資金および借入金(予定)

5 【研究開発活動】

当社中央研究所において、製紙、段ボール、紙器、軟包装および機能材の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社研究・技術開発部門パッケージング技術開発本部および包装システム開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,483百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、（デルタ）フルート段ボール、段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、リサイクル可能な機能性段ボールを活用した青果物長期輸送技術の開発等、品質向上、生産性向上、省エネ・省資源、コストダウンおよび製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

また当社で使用する紙器機械について、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質・生産性向上、省力・省エネ、作業環境の改善等に取り組んでいる。当連結会計年度において注力したのは、検査装置としては、貼合工程でプレプリント印刷のパターンマッチングを行う検査装置の開発である。管理装置としては、製函機の稼働を電子チャート方式で管理するRen-Chartの開発、RFIDを活用した原紙倉庫の棚卸システムの開発である。生産性向上設備としては、抜き工程前受け部の「割り作業」を機械化したバッチスプリッタの開発である。省エネ設備としては、蒸気システムのさらなる改良である。

当事業にかかる研究開発費は814百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、飲料用ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルを展開しており、バリアブル印刷や環境対応ラベルなど多様化するニーズに対応した研究開発を進めている。また、食品包装では耐熱防曇性を有する容器の蓋材、ボイル処理可能な酸素バリアフィルムおよび身離れ性が求められる包装フィルム等の開発を進めている。そのほか、工業製品向けでは、車窓用途に防曇性を付与したハードコートフィルムの開発などを進めている。

当事業にかかる研究開発費は87百万円である。

(3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品および重包装製品の開発を行っている。

重包装製品については、農産物向けの防草シートを上市展開しており、さらなる展開を視野に入れハイエンド品の開発活動を強化している。

機能性フィルム、樹脂加工品においては単層・多層シーティング事業を強化しており、多層フィルム生産機の安定稼働、技術力蓄積による高付加価値製品群の拡充を図っているほか、電子部品搬送用包装材では国内トップシェアを維持し、さらなる発展を見据え新製品開発および品質改良も進めている。

当事業にかかる研究開発費は308百万円である。

(4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業である医薬品向けPTP/SP包材用に、環境に配慮した水性インクおよび水溶性接着剤の実用化に向けた開発を進めている。また、製薬メーカー各社からの要望内容に沿った医薬用包装材料の開発、アルミPTP包装用アルミラミネートフィルムの改良およびリチウム電池用包装材料の顧客評価に基づく改善などを進めている。

当事業にかかる研究開発費は38百万円である。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」「ワサエース」、合成ゼオライトを複合化した高機能パルプ「セルガイア」など、これまでに開発してきた環境と機能を両立した素材を応用した研究開発に取り組んでいる。セルガイアについては、抗菌・消臭機能を利用したディスプレイブルマスク、業務用抗菌キッチンクロス、台所用水切りゴミ袋および業務用加湿フィルターが引き続き好調である。当連結会計年度には業務用冷蔵ショーケース用ドレイン水蒸散ユニット、文化財保護用薄葉紙、自立型水切りゴミ袋を上市した。さらに平成30年度も新商品の市場投入を予定しており、順調に商品が増えている。希土類不使用型新規蛍光体「ガイアフォトン」は、銀イオンをゼオライトに担持すると蛍光体としての性質を有することを発見したもので、LED照明用蛍光体や偽造防止技術としての応用が期待される。引き続き素材の特性を活かした用途開発に注力し、数年後の事業化を目指している。

また、当社は急速に拡大する通販市場向けの包装機械のラインアップ化に取り組んできた。当連結会計年度の通販向け包装機械の販売実績は、人手不足の解消を目的としてさらに飛躍し、I-Pack17台(前連結会計年度は2台)、e-cube7台(同6台)、ジェミニ関係1台(同1台)合計25台となり、前連結会計年度と比べ約3倍の納入実績となっている。

当社の高さ可変システムのバリエーションは、業界での認知度もさらに高まり、引き続き成長する通販分野での採用が今後も期待できる。

当事業にかかる研究開発費は233百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額41,527百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施した。板紙・紙加工関連事業では、金津工場(福井県あわら市)において段ボール原紙生産体制の再構築として、ライナ原紙併抄化改造工事を実施した他、維持・更新投資を中心に当社で19,795百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備等で11,155百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、当社ならびに朋和産業株式会社において新工場棟の建設や、軟包装製品生産設備等、4,746百万円の設備投資を実施した。重包装関連事業では、日本マタイ株式会社において重包装製品生産設備等、1,993百万円の設備投資を実施した。海外関連事業では、海外連結子会社において段ボール・段ボール箱生産設備、軟包装製品生産設備および重包装製品生産設備等、2,704百万円の設備投資を実施した。その他の事業では、当社ならびに連結子会社において1,131百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関連事業	段ボール・段ボール箱生産設備	20,441	22,803	19,057 (1,258,518) [17,828]	758	63,061	2,306
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他3事業所	板紙・紙加工関連事業	板紙生産設備	9,790	27,172	28,575 (779,934) [77,970]	349	65,887	650
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン生産設備	302	551	173 (57,705) [4,229]	14	1,041	116
本社 (大阪市北区) 他2事業所		その他の設備	2,068	466	12,231 (250,727) [-]	4,901	19,668	658

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産1,677百万円(建物及び構築物130百万円、機械装置及び運搬具50百万円、土地1,381百万円(28,990㎡)、その他の資産114百万円)が含まれている。
4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器㈱ (大阪府茨木市) 他31社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段ボ ール箱生産設備	16,680	22,650	21,595 (1,178,453) [104,295]	3,276	64,203	3,333
丸三製紙㈱ (福島県南相馬市) 他1社	板紙・紙加工関 連事業	板紙生産設備	5,495	10,151	5,061 (216,303) [-]	173	20,882	258
朋和産業㈱ (千葉県船橋市)	軟包装関連事業	軟包装製品生産 設備	8,463	3,143	5,676 (158,433) [10,586]	932	18,216	1,167
日本マタイ㈱ (東京都台東区)	重包装関連事業 その他の事業	重包装製品生産 設備 賃貸不動産	4,507	2,677	3,364 (207,154) [188]	557	11,106	678
レンゴー ロジスティクス㈱ (大阪市西淀川区) 他1社	その他の事業	運送事業用設備	4,588	780	5,283 (146,494) [110,304]	859	11,511	1,909

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産5,978百万円(建物及び構築物2,601百万円、機械装置及び運搬具246百万円、土地2,357百万円(186,217㎡)、その他の資産775百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国6社、米国1社、 マレーシア1社	海外関連事業	段ボール・段ボ ール箱生産設備 不織布生産設備	6,039	5,775	807 (55,283) [347,698]	1,608	14,230	1,461
トライウォール・ ホールディングス社 (英国領ケイマン諸島) 他85社	海外関連事業	重包装製品生産 設備	3,188	6,026	1,341 (215,733) [144,741]	1,656	12,212	3,341

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産10百万円(その他の資産10百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
朋和産業㈱ 習志野工場 (千葉県船橋市)	軟包装関連事業	新工場棟建設	7,700	2,993	借入金	平成29年9月	平成31年10月	印刷フィルム 生産量 10%増

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部)	一单元(100株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日 (注)	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率 1 : 0.19)である。

発行価格 4,128百万円
 資本準備金組入額 4,128百万円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		67	26	703	260	13	11,270	12,339	
所有株式数(単元)		1,006,684	31,882	591,323	610,245	110	467,323	2,707,567	299,329
所有株式数の割合(%)		37.18	1.17	21.83	22.53	0.00	17.25	100.00	

(注) 1 自己株式23,463,100株は、「個人その他」に234,631単元含めて記載している。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元および8株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	40,782	16.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	12,734	5.14
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.86
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	6,838	2.76
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	6,305	2.54
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,965	2.40
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,264	2.12
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	4,485	1.81
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,436	1.79
レンゴー社員持株会	大阪市北区中之島2-2-7	3,441	1.38
計		99,816	40.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 40,782千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 12,734千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 4,485千株

2 この他、当社所有の自己株式23,463千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,463,100		一単元(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 56,300		一単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,237,300	2,472,373	一単元(100株)
単元未満株式	普通株式 299,329		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		2,472,373	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

大津製函(株)	12株
(株)斎藤英次商店	31株
大陽紙業(株)	68株

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	23,463,100		23,463,100	8.65
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,600		12,600	0.00
(株)斎藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1 流鉄柏ビル3F	900		900	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000		10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800		12,800	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.00
計		23,519,400		23,519,400	8.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,099	3,759,404
当期間における取得自己株式	451	426,943

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	36	26,800		
保有自己株式数	23,463,100		23,463,551	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としている。この基本方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。なお、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR & DおよびM & Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、この基本方針に基づき、年間配当金は前年実績同様12円を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率(連結)は1.2%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	1,485	6
平成30年5月11日 取締役会決議	1,485	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	651	558	619	717	968
最低(円)	438	443	459	546	603

(注) 事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	764	797	834	909	961	968
最低(円)	641	702	712	791	833	900

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性22名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		大 坪 清	昭和14年 3月15日生	昭和37年4月 平成4年6月 " 8年6月 " 12年4月 " 12年6月 " 26年4月	住友商事(株)入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役会長兼社長(現任)	注3	147
代表取締役兼 副社長執行役 員	社長補佐兼コー ポレートシステ ムCOO	前 田 盛 明	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 19年4月 " 23年4月 " 25年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	79
代表取締役兼 副社長執行役 員	ビジネスシステ ムCOO レンゴーペー パービジネス(株) 取締役会長	長 谷 川 一 郎	昭和29年 3月20日生	昭和51年4月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年4月 " 25年4月	住友商事(株)入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	613
取締役兼専務 執行役員	経営企画部、財 経本部、監査 部、審査部、関 連事業部門管掌	馬 場 泰 博	昭和24年 12月11日生	昭和49年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 24年4月 " 26年4月	福井化学工業(株)(現 当社)入社 当社執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	65
取締役兼専務 執行役員	コンプライア ンス推進室、総務 部、法務部、人 事部管掌	三 部 廣 美	昭和27年 11月6日生	昭和50年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 23年4月 " 27年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	62
取締役兼専務 執行役員	パッケージング 部門管掌	石 田 重 親	昭和27年 8月20日生	昭和50年4月 平成20年4月 " 23年6月 " 25年4月 " 27年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	57
取締役兼常務 執行役員	研究・技術開発 部門管掌	海 老 原 洋	昭和27年 4月20日生	昭和52年4月 平成21年4月 " 23年4月 " 28年4月 " 29年6月	攝津板紙(株)(現 当社)入社 当社理事 執行役員 常務執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	23
取締役兼常務 執行役員	社長室長兼東京 総務部、広報 部、情報システ ム本部管掌	川 本 洋 祐	昭和30年 5月28日生	昭和53年4月 平成19年4月 " 23年6月 " 26年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	66
取締役兼常務 執行役員	製紙部門管掌	平 野 公 一	昭和30年 10月22日生	昭和54年4月 平成21年4月 " 24年4月 " 27年6月 " 29年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	32
取締役兼常務 執行役員	パッケージング 部門管掌補佐 (管理、生産、 技術開発担当) 兼研究・技術開 発部門品質保証 室担当	横 田 光 政	昭和31年 2月21日生	昭和55年4月 平成22年4月 " 24年4月 " 26年6月 " 30年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	関連事業部門海外本部長	堀 博 史	昭和33年 5月28日生	昭和56年4月 平成23年4月 " 25年4月 " 26年6月 " 29年4月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	47
取締役兼常務執行役員	パッケージング部門管掌補佐(営業担当) レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)代表取締役社長	井上 貞 登 士	昭和36年 8月26日生	昭和60年4月 平成19年4月 " 24年6月 " 26年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	61
取締役兼執行役員	関連事業部門関連事業本部長兼海外関連事業部長	大 迫 享	昭和34年 1月28日生	昭和57年4月 平成24年4月 " 26年4月 " 26年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	27
取締役兼執行役員	パッケージング部門西部営業本部長兼近畿事業部長	細 川 武	昭和30年 5月5日生	昭和55年4月 平成22年4月 " 24年4月 " 27年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	27
取締役兼執行役員	経理本部長兼財務・IR部長	岡 野 幸 男	昭和33年 11月17日生	昭和57年4月 平成24年4月 " 26年4月 " 27年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	31
取締役		中野 健 二 郎	昭和22年 8月13日生	昭和46年4月 平成10年6月 " 14年6月 " 16年4月 " 17年6月 " 18年4月 " 20年4月 " 22年6月 " 26年6月 " 28年6月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 同取締役 (株)三井住友銀行常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 同専務取締役兼専務執行役員 同代表取締役兼副頭取執行役員 同代表取締役副会長 京阪神不動産(株)(現 京阪神ビルディング(株))代表取締役社長 当社取締役(現任) 京阪神ビルディング(株)取締役会長(現任)	注3	
取締役		佐 藤 義 雄	昭和24年 8月25日生	昭和48年4月 平成12年7月 " 14年4月 " 19年7月 " 23年7月 " 26年4月 " 27年7月 " 30年6月	住友生命保険(相)入社 同取締役 同常務取締役嘱務執行役員 同代表取締役社長嘱代表執行役員 同代表取締役社長 社長執行役員 同代表取締役会長 同取締役会長 代表執行役(現任) 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役		橋 本 研	昭和27年 3月7日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 25年4月 " 27年4月 " 27年6月	当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 取締役 常勤監査役(現任)	注4	62
常勤監査役		香 川 義 弘	昭和31年 1月8日生	昭和54年4月 平成24年4月 " 27年4月 " 28年6月	当社入社 理事 執行役員 常勤監査役(現任)	注5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石井 淳 蔵	昭和22年 9月28日生	昭和61年4月 同志社大学商学部教授 平成元年4月 神戸大学経営学部教授 " 11年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 " 20年4月 流通科学大学学長 " 27年6月 当社監査役(現任)	注4	7
監査役		向原 潔	昭和27年 2月11日生	昭和50年4月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 平成18年6月 同取締役兼常務執行役員 " 20年6月 同代表取締役兼専務執行役員 " 23年4月 同代表取締役兼副社長執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役副社長 " 24年4月 三井住友信託銀行(株)代表取締役副会長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役 " 27年4月 三井住友信託銀行(株)上席顧問 " 28年6月 当社監査役(現任)	注5	
監査役		辻本 健二	昭和22年 11月8日生	昭和45年4月 生産性関西西地方本部(現(公財)関西生産性本部)入局 平成9年3月 同理事 " 13年5月 同専務理事 " 18年6月 当社監査役(平成26年6月退任) " 25年6月 (公財)関西生産性本部特別顧問(現任) " 29年6月 当社監査役(現任)	注6	
計						1,458

- (注) 1 取締役 中野健二郎および佐藤義雄は、社外取締役である。
- 2 監査役 石井淳蔵、向原潔および辻本健二は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成31年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 橋本研および石井淳蔵の任期は、平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成31年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 香川義弘および向原潔の任期は、平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成32年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 辻本健二の任期は、平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成34年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、平成19年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
- 専務執行役員 西村 修
- 執行役員 樋脇裕治、中嶋雅史、本松裕次、森塚 伸、藤原 諭、尾崎光典
 吉村成俊、柘植洋介、結田康弘、後藤光行、柴崎 仁

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

- ・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役会長兼社長1名、代表取締役(副社長執行役員)2名、その他取締役14名で構成されている。
- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、平成19年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会(常勤の役員が出席)、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・平成20年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の5つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社状況の監視を行うものとする。

- ・グループ経営会議において、経営上の重要事項の徹底を図るとともに、関係部門が協力して、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適宜実施している。
- ・当社の社内規程に基づいて、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求め、または報告を行うよう関連事業担当部門を通じて義務づけている。

内部監査および監査役監査

) 内部監査

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

さらに、監査部(4名)が専任部署として定期的に各事業所の監査を実施している。

連結子会社についても、監査部および担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を書面で提出している。

) 監査役監査

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名。うち2名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している。)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役に報告している。

) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名である。また、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役については、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただける方、また、社外監査役としては、専門的な深い知識と経験を有し、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただける方を、それぞれ選任している。

また、選任にあたっては会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たすこと等を、その独立性に関する基準として参考にしている。

社外取締役 中野健二郎氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、株式会社三井住友銀行の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成30年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は23,679百万円である。また、同行は、当社の大株主であり、平成30年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (6)「大株主の状況」に記載のとおりである。一方、当社は同行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」 (1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外取締役 佐藤義雄氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、住友生命保険相互会社の役員である。当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成30年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は、7,870百万円である。また、同社は、当社の大株主であり、平成30年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (6)「大株主の状況」に記載のとおりである。

社外監査役 石井淳蔵氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外監査役 向原潔氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成30年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は6,669百万円である。また、同行は当社の株式を保有しているが、主要株主には該当しない。一方、当社は同行の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」 (1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外監査役 辻本健二氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、社外取締役は、取締役会の出席を通して、監査役および内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監督の参考にしている。

社外監査役は、監査役会の出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考にしている。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考にしている。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	700	646	54	16
監査役 (社外監査役を除く)	67	65	2	2
社外役員	70	70		6

(注) 1 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
大坪 清 (取締役)	116	提出会社	107	9

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、次のとおり決定している。

・取締役

取締役報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し、斟酌すべき事項を勘案のうえ、兼務する執行役員の役位に応じて決定している。

・監査役

監査役報酬は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 197銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 74,032百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	555,000	6,207	取引上必要であるため
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	5,835	同上
日本製紙(株)	2,821,241	5,648	同上
(株)ヤクルト本社	595,200	3,678	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	3,612	同上
サッポロホールディングス(株)	843,490	2,538	同上
明治ホールディングス(株)	256,780	2,380	同上
花王(株)	381,291	2,327	同上
住友商事(株)	1,334,850	1,998	同上
凸版印刷(株)	1,714,708	1,946	同上
宝ホールディングス(株)	1,497,382	1,798	同上
王子ホールディングス(株)	3,000,963	1,563	同上
ライオン(株)	758,000	1,517	同上
江崎グリコ(株)	242,160	1,307	同上
久光製薬(株)	203,234	1,292	同上
キッコーマン(株)	372,600	1,238	同上
特種東海製紙(株)	250,600	1,043	同上
大日本印刷(株)	798,222	957	同上
積水化学工業(株)	501,000	937	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	933	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	241,398	931	同上
東洋水産(株)	214,044	887	同上
丸大食品(株)	1,544,125	751	同上
(株)タクマ	684,000	744	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	650	同上
キリンホールディングス(株)	309,000	649	同上
コカ・コーラウエスト(株)	175,669	630	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,249,560	556	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	151,500	536	同上
丸紅(株)	757,325	519	同上
(株)トーモク	1,509,536	505	同上
テルモ(株)	128,600	497	同上
(株)伊藤園	120,000	487	同上
サカタインクス(株)	300,000	459	同上
森永製菓(株)	86,600	427	同上
キューピー(株)	134,600	424	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大建工業(株)	200,000	412	取引上必要であるため
EIZO(株)	125,800	402	同上
(株)ADEKA	233,600	378	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	378	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	526,590	368	同上
(株)積本チエイン	396,000	367	同上
タカラスタンダード(株)	188,478	333	同上
ダイビル(株)	320,000	312	同上

(注) コカ・コーラウエスト(株)は、平成29年4月1日付で、コカ・コーライーストジャパン(株)との株式交換による経営統合により、コカ・コーラボトラーズジャパン(株)に商号変更をしている。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	7,858	取引上必要であるため
ダイキン工業(株)	555,000	6,512	同上
(株)ヤクルト本社	595,200	4,684	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	3,980	同上
花王(株)	381,291	3,043	同上
サッポロホールディングス(株)	843,490	2,614	同上
住友商事(株)	1,334,850	2,390	同上
明治ホールディングス(株)	256,780	2,079	同上
王子ホールディングス(株)	3,000,963	2,052	同上
宝ホールディングス(株)	1,498,381	1,769	同上
久光製薬(株)	203,524	1,677	同上
日本製紙(株)	838,241	1,664	同上
ライオン(株)	758,000	1,624	同上
キッコーマン(株)	372,600	1,594	同上
凸版印刷(株)	1,716,229	1,498	同上
江崎グリコ(株)	242,684	1,351	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	1,067	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	241,398	1,039	同上
特種東海製紙(株)	250,600	1,016	同上
積水化学工業(株)	501,000	929	同上
東洋水産(株)	214,044	882	同上
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	200,413	880	同上
大日本印刷(株)	399,111	877	同上
麒麟ホールディングス(株)	309,000	875	同上
(株)タクマ	684,000	796	同上
丸大食品(株)	1,544,125	792	同上
テルモ(株)	128,600	718	同上
大阪ガス(株)	307,800	646	同上
(株)トーモク	301,907	641	同上
EIZO(株)	125,800	630	同上

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	757,325	583	取引上必要であるため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,249,560	511	同上
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	151,500	508	同上
大建工業(株)	200,000	502	同上
(株)伊藤園	120,000	501	同上
サカタインクス(株)	300,000	467	同上
ダイナパック(株)	275,278	459	同上
(株)ADEKA	233,600	448	同上
森永製菓(株)	86,600	405	同上
ダイビル(株)	320,000	394	同上
小野薬品工業(株)	119,500	393	同上
キューピー(株)	134,600	388	同上
ハウス食品グループ本社(株)	102,798	363	同上
(株)椿本チエイン	396,000	342	同上
タカラスタンダード(株)	190,829	341	同上

) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係を有する事項はない。

期末のみならず期中においても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けている。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を提出している。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 川井一男、今井康好および城戸達哉の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士24名およびその他28名である。

その他

）取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

）取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	141	67	131	31
連結子会社	68		68	
計	209	67	199	31

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している法人に対し
 て支払った報酬については、金額が軽微なため記載を省略している。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であ
 る財務調査業務等に関して委託を行い、その対価を支払っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であ
 る連結子会社の内部統制構築支援業務等に関して委託を行い、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監
 査結果報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のう
 え、会計監査人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、
 監査役会の同意を得たうえで締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 28,402	4 28,108
受取手形及び売掛金	163,128	6 185,145
商品及び製品	20,100	21,823
仕掛品	2,680	3,255
原材料及び貯蔵品	17,055	20,836
繰延税金資産	3,675	3,725
その他	6,608	6,538
貸倒引当金	630	646
流動資産合計	241,021	268,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	222,746	228,548
減価償却累計額	140,018	144,153
建物及び構築物（純額）	82,728	84,394
機械装置及び運搬具	456,286	474,597
減価償却累計額	362,161	371,231
機械装置及び運搬具（純額）	94,124	103,365
土地	109,674	107,374
建設仮勘定	4,952	6,334
その他	29,813	29,044
減価償却累計額	21,181	20,806
その他（純額）	8,631	8,237
有形固定資産合計	3, 4 300,111	3, 4 309,706
無形固定資産		
のれん	5 11,530	5 9,723
その他	3, 4 14,265	3, 4 14,097
無形固定資産合計	25,796	23,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 116,289	1, 4 126,687
長期貸付金	1,091	1,008
退職給付に係る資産	2,464	2,808
繰延税金資産	878	743
その他	1, 4 18,243	1, 4 18,060
貸倒引当金	1,069	987
投資その他の資産合計	137,897	148,321
固定資産合計	463,805	481,848
資産合計	704,826	750,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 95,166	4, 6 111,837
短期借入金	4 117,416	4 116,948
1年内償還予定の社債	30	5,025
未払費用	20,962	23,029
未払法人税等	5,933	3,417
役員賞与引当金	175	172
その他	25,626	28,392
流動負債合計	265,310	288,823
固定負債		
社債	55,035	60,010
長期借入金	4 103,938	4 99,081
繰延税金負債	17,763	20,569
役員退職慰労引当金	1,013	942
退職給付に係る負債	12,669	12,061
その他	4 7,585	4 6,567
固定負債合計	198,005	199,232
負債合計	463,316	488,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,290	33,586
利益剰余金	141,527	155,268
自己株式	11,936	11,940
株主資本合計	194,948	207,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,911	34,322
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	9,832	10,620
退職給付に係る調整累計額	1,550	2,091
その他の包括利益累計額合計	39,293	47,034
非支配株主持分	7,268	7,565
純資産合計	241,510	262,580
負債純資産合計	704,826	750,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	545,489	605,712
売上原価	1 446,902	1 506,002
売上総利益	98,586	99,710
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	16,671	18,799
給料及び手当	22,034	23,838
のれん償却額	1,206	1,652
その他	35,032	38,337
販売費及び一般管理費合計	2 74,944	2 82,627
営業利益	23,642	17,082
営業外収益		
受取利息	369	426
受取配当金	1,674	1,759
持分法による投資利益	1,656	3 6,272
その他	1,867	1,924
営業外収益合計	5,568	10,382
営業外費用		
支払利息	1,521	1,621
出向者給与	761	724
その他	1,712	1,952
営業外費用合計	3,996	4,297
経常利益	25,214	23,168
特別利益		
固定資産売却益	4 323	4 1,647
投資有価証券売却益	734	1,314
その他	162	343
特別利益合計	1,221	3,305
特別損失		
事業構造改善費用	-	5 1,105
固定資産除売却損	6 512	6 699
固定資産圧縮損	211	327
工場リニューアル費用	266	318
事業所移転費用	7 541	-
のれん償却額	8 359	-
その他	358	656
特別損失合計	2,249	3,106
税金等調整前当期純利益	24,186	23,366
法人税、住民税及び事業税	8,566	6,381
法人税等調整額	985	336
法人税等合計	9,551	6,045
当期純利益	14,634	17,320
非支配株主に帰属する当期純利益	758	698
親会社株主に帰属する当期純利益	13,876	16,622

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	14,634	17,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,345	6,417
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,073	726
退職給付に係る調整額	864	537
持分法適用会社に対する持分相当額	1,248	158
その他の包括利益合計	1 4,887	1 7,840
包括利益	19,522	25,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,879	24,354
非支配株主に係る包括利益	642	806

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	34,051	131,095	11,925	184,288
当期変動額					
連結範囲の変動			457		457
剰余金の配当			2,971		2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,876		13,876
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
その他		239	16		223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		239	10,431	10	10,660
当期末残高	31,066	34,290	141,527	11,936	194,948

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,556	8	10,437	689	31,674	5,771	221,733
当期変動額							
連結範囲の変動							457
剰余金の配当							2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,876
自己株式の取得							10
自己株式の処分							0
その他							223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,354	6	604	861	7,618	1,497	9,116
当期変動額合計	7,354	6	604	861	7,618	1,497	19,776
当期末残高	27,911	1	9,832	1,550	39,293	7,268	241,510

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	34,290	141,527	11,936	194,948
当期変動額					
連結範囲の変動			88		88
剰余金の配当			2,971		2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,622		16,622
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社出資金の取 得による持分の増減		671			671
その他		32	0		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		704	13,740	3	13,032
当期末残高	31,066	33,586	155,268	11,940	207,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,911	1	9,832	1,550	39,293	7,268	241,510
当期変動額							
連結範囲の変動							88
剰余金の配当							2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,622
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
連結子会社出資金の取 得による持分の増減							671
その他							32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,411	1	787	540	7,741	296	8,038
当期変動額合計	6,411	1	787	540	7,741	296	21,070
当期末残高	34,322		10,620	2,091	47,034	7,565	262,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,186	23,366
減価償却費	29,524	30,776
減損損失	83	220
のれん償却額	1,520	1,605
事業構造改善費用	-	1,105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100	70
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	909	147
受取利息及び受取配当金	2,043	2,185
支払利息	1,521	1,621
持分法による投資損益(は益)	1,656	6,272
投資有価証券売却損益(は益)	721	1,314
投資有価証券評価損益(は益)	39	18
有形固定資産売却損益(は益)	238	1,444
有形固定資産除却損	427	497
売上債権の増減額(は増加)	7,162	19,897
たな卸資産の増減額(は増加)	1,444	5,388
仕入債務の増減額(は減少)	2,996	15,278
その他	832	1,264
小計	48,874	39,033
利息及び配当金の受取額	2,375	2,649
利息の支払額	1,500	1,595
法人税等の支払額	7,745	8,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,003	31,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	733	715
有形固定資産の取得による支出	24,578	35,923
有形固定資産の売却による収入	1,083	3,948
無形固定資産の取得による支出	1,398	1,245
投資有価証券の取得による支出	936	931
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,349	6,439
関係会社出資金の払込による支出	-	732
短期貸付金の純増減額(は増加)	185	146
長期貸付けによる支出	107	84
長期貸付金の回収による収入	2,081	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
その他	-	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,884	28,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,961	8,177
長期借入れによる収入	33,689	29,812
長期借入金の返済による支出	34,481	43,546
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	5,035	30
自己株式の取得による支出	10	3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,971	2,971
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	1,515
リース債務の返済による支出	2,593	2,391
その他	572	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,063	3,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,872	468
現金及び現金同等物の期首残高	19,417	26,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	352	394
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	373
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,643	1 26,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 139社

主要な連結子会社の名称

第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略している。

上海瑪岱貿易有限公司他1社については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

TWミシガン社他1社については、新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

T P M S ポーランド社の株式を新たに取得し、同社および同社の子会社4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。なお、平成29年12月27日付で、T P M S ポーランド社を存続会社とし、同社の子会社2社を消滅会社とする吸収合併を行い、トライウォール・ポーランド社に商号を変更している。

ウェルシュ・ボクシーズ・アンド・エンジニアリング・ホールディング社の株式を新たに取得し、同社および同社の子会社1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セツカートンベトナム社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項なし。

(2) 持分法を適用した関連会社数 15社

主要な会社等の名称

鴻興印刷集団有限公司、タイ・コンテナーズ・グループ社、ピナクラフトペーパー社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

セツカートンベトナム社(非連結子会社)

(株)ミヤザワ(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トライウォール・ホールディングス社他98社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券から113百万円(前連結会計年度末は106百万円)直接控除している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。

ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われている。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「負ののれん償却額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「負ののれん償却額」として表示していた44百万円は、「その他」1,867百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」として表示していた569百万円は、「固定資産圧縮損」211百万円、「その他」358百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,141百万円	34,173百万円
投資その他の資産 その他 (出資金)	11,529百万円	11,713百万円

2 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	30百万円	20百万円
受取手形裏書譲渡高	81百万円	115百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
中山聯合鴻興造紙有限公司	1,744百万円	1,482百万円
豊川包装工業(株)	100百万円	94百万円
津山段ボール(株)	15百万円	10百万円
パルテック(アジア)社		1百万円
新日本海トラック(株)	6百万円	
合計	1,865百万円	1,588百万円

(注) 前連結会計年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち1,023百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。また、当連結会計年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち870百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

(3) (前連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金 2 百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

(当連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金 1 百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,468百万円	4,475百万円
機械装置及び運搬具	9,963百万円	9,940百万円
土地	1百万円	1百万円
その他	51百万円	51百万円

(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	26百万円	198百万円
土地	174百万円	123百万円

4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。

(工場財団分)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	9,372百万円	8,904百万円
機械装置及び運搬具	20,029百万円	20,900百万円
土地	29,806百万円	29,806百万円
その他	189百万円	230百万円
合計	59,397百万円	59,842百万円

・担保付借入金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	221百万円	178百万円
長期借入金	314百万円	138百万円
合計	536百万円	316百万円

(工場財団以外)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金	160百万円	160百万円
建物及び構築物	7,714百万円	2,614百万円
機械装置及び運搬具	67百万円	101百万円
土地	8,239百万円	1,915百万円
投資有価証券	1,623百万円	1,926百万円
その他	268百万円	291百万円
合計	18,074百万円	7,010百万円

・担保付借入金等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	257百万円	346百万円
短期借入金	6,586百万円	2,907百万円
長期借入金	3,199百万円	940百万円
その他	1,061百万円	1,061百万円
合計	11,104百万円	5,256百万円

5 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
のれん	11,750百万円	9,895百万円
負ののれん	219百万円	172百万円
差引	11,530百万円	9,723百万円

6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		3,531百万円
支払手形		2,167百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	93百万円	84百万円

2 研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	1,448百万円	1,483百万円

3 持分法による投資利益の内容は次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

持分法による投資利益は、主に持分法適用関連会社である鴻興印刷集団有限公司において、子会社株式売却益を計上したことによるものである。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	68百万円	101百万円
土地	254百万円	1,543百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	323百万円	1,647百万円

5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

事業構造改善費用は、当社における段ボール原紙生産体制再構築に関する費用である。その内訳は、金津工場におけるライナ原紙併抄化改造工事に伴う操業休止期間中の固定費等540百万円、淀川工場の閉鎖に伴う減損損失等565百万円である。

なお、減損損失の内訳は次のとおりである。

場所	用途	種類および金額
大阪市福島区	処分予定資産	機械装置及び運搬具 374百万円
		その他 8百万円
		合計 383百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、淀川工場の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	149百万円	163百万円
機械装置及び運搬具	235百万円	343百万円
土地	62百万円	163百万円
その他	66百万円	29百万円
合計	512百万円	699百万円

7 事業所移転費用の内訳は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業所移転費用は、主に当社において、東京本社を移転したことに伴う減損損失244百万円、移転に伴う諸経費等297百万円である。

なお、減損損失の内訳は次のとおりである。

場所	用途	種類および金額
東京都港区	処分予定資産	建物及び構築物 239百万円
		その他 4百万円
		合計 244百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、事業所移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業所移転費用として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

8 のれん償却額の内容は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものである。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,215百万円	10,015百万円
組替調整額	715百万円	751百万円
税効果調整前	10,499百万円	9,264百万円
税効果額	3,153百万円	2,847百万円
その他有価証券 評価差額金	7,345百万円	6,417百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,073百万円	737百万円
税効果額		10百万円
為替換算調整勘定	2,073百万円	726百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,185百万円	983百万円
組替調整額	53百万円	202百万円
税効果調整前	1,238百万円	781百万円
税効果額	374百万円	243百万円
退職給付に係る調整額	864百万円	537百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,248百万円	158百万円
その他の包括利益合計	4,887百万円	7,840百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,442,127	15,920	10	23,458,037

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加

15,920株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少

10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,485	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,458,037	5,099	36	23,463,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加

5,099株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少

36株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,485	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	28,402百万円	28,108百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,759百万円	1,164百万円
現金及び現金同等物	26,643百万円	26,943百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにトライウォール・ホールディングス社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにトライウォール・ホールディングス社株式の取得価額とトライウォール・ホールディングス社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりである。

流動資産	15,791百万円
固定資産	15,213百万円
のれん	9,828百万円
流動負債	6,398百万円
固定負債	7,382百万円
為替換算調整勘定	2,612百万円
非支配株主持分	1,567百万円
株式の取得価額	22,872百万円
現金及び現金同等物	6,575百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,296百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

リース取引については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

リース取引については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引または通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき財務本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,402	28,402	
(2) 受取手形及び売掛金	163,128	163,128	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	83,743	83,743	
関連会社株式	12,462	7,234	5,228
資産計	287,737	282,508	5,228
(1) 支払手形及び買掛金	95,166	95,166	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	117,416	117,614	197
(3) 1年内償還予定の社債	30	30	0
(4) 社債	55,035	55,342	307
(5) 長期借入金	103,938	105,278	1,339
負債計	371,586	373,432	1,845
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12	12	
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	
デリバティブ取引計	11	11	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,235
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	168
計	4,403
(2) 子会社株式及び関連会社株式	15,678

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,402			
受取手形及び売掛金	163,128			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券				120
その他				
合計	191,530			120

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	75,254					
社債	30	5,025	10,010	5,000	10,000	25,000
長期借入金	42,162	30,803	16,855	26,448	12,730	17,100
リース債務	1,822	1,518	1,193	772	530	418
その他	312	240	120			
合計	119,581	37,587	28,179	32,221	23,260	42,519

当連結会計年度(平成30年3月31日)

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,108	28,108	
(2) 受取手形及び売掛金	185,145	185,145	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	89,594	89,594	
関連会社株式	16,523	9,193	7,330
資産計	319,372	312,041	7,330
(1) 支払手形及び買掛金	111,837	111,837	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	116,948	116,989	40
(3) 1年内償還予定の社債	5,025	5,037	12
(4) 社債	60,010	60,247	237
(5) 長期借入金	99,081	99,529	448
負債計	392,902	393,642	739
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	7	7	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,761
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	158
計	2,919
(2) 子会社株式及び関連会社株式	17,650

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,108			
受取手形及び売掛金	185,145			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券				120
その他				
合計	213,253			120

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	83,625					
社債	5,025	10,010	5,000	10,000	5,000	30,000
長期借入金	33,323	19,564	29,679	17,083	17,420	15,333
リース債務	1,772	1,411	1,041	786	359	434
その他	257	138	16	15	13	11
合計	124,004	31,124	35,736	27,884	22,793	45,778

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	78,608	36,883	41,724
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	19	12	7
小計	78,628	36,896	41,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,115	6,169	1,054
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,115	6,169	1,054
合計	83,743	43,065	40,677

(注) 1 上記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,235
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	168
計	4,403

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	82,763	32,132	50,630
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	82,763	32,132	50,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,831	7,521	689
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	6,831	7,521	689
合計	89,594	39,654	49,940

(注) 1 上記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,761
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	158
計	2,919

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、
 時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	2,349	736	15
債券			
その他			
合計	2,349	736	15

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	6,415	1,306	0
債券			
その他	25	7	
合計	6,440	1,314	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	27,220	10,484	(*1)	
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	21,000	16,000	(*2)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金 外貨建 予定取引	11		0	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
原則的処理方法 (*3)	為替予約取引 ユーロ買・円売	未払金	18		1	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*2)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*3)持分法適用会社で実施している未払金に対する為替予約取引によるものである。契約額および時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表上に計上している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用している。当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度および企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有している退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,839百万円	42,719百万円
勤務費用	2,717百万円	2,728百万円
利息費用	279百万円	287百万円
数理計算上の差異の発生額	85百万円	100百万円
退職給付の支払額	2,159百万円	2,299百万円
過去勤務費用の発生額	0百万円	2百万円
新規連結に伴う増加額	128百万円	
その他	1百万円	7百万円
退職給付債務の期末残高	42,719百万円	43,531百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	33,297百万円	35,107百万円
期待運用収益	466百万円	485百万円
数理計算上の差異の発生額	1,099百万円	1,082百万円
事業主からの拠出額	1,870百万円	1,838百万円
退職給付の支払額	1,595百万円	1,615百万円
その他	30百万円	
年金資産の期末残高	35,107百万円	36,898百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,995百万円	2,593百万円
退職給付費用	384百万円	511百万円
退職給付の支払額	190百万円	294百万円
制度への拠出額	183百万円	199百万円
新規連結に伴う増加額	576百万円	
その他	11百万円	10百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2,593百万円	2,620百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,945百万円	46,032百万円
年金資産	37,790百万円	39,637百万円
	7,154百万円	6,395百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,050百万円	2,858百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,204百万円	9,253百万円
退職給付に係る負債	12,669百万円	12,061百万円
退職給付に係る資産	2,464百万円	2,808百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,204百万円	9,253百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	2,717百万円	2,728百万円
利息費用	279百万円	287百万円
期待運用収益	466百万円	485百万円
数理計算上の差異の費用処理額	150百万円	108百万円
過去勤務費用の費用処理額	97百万円	91百万円
簡便法で計算した退職給付費用	384百万円	511百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,968百万円	2,841百万円

(注) 上記の他、当連結会計年度において、割増退職金73百万円を特別損失として計上している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	97百万円	93百万円
数理計算上の差異	1,336百万円	874百万円
合計	1,238百万円	781百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	430百万円	336百万円
未認識数理計算上の差異	1,792百万円	2,667百万円
合計	2,222百万円	3,004百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	35%	34%
債券	31%	32%
株式	30%	30%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度208百万円、当連結会計年度218百万円である。

4 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度275百万円、当連結会計年度238百万円である。

一部の連結子会社が加入していた全国印刷製本包装機械厚生年金基金は、平成28年5月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散した。これに伴い、後継制度として全国印刷製本包装機械企業年金基金に移行している。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

一部の連結子会社が加入していた東日本紙器厚生年金基金は、平成29年3月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散した。これに伴い、後継制度として東日本紙器企業年金基金に移行している。当基金の初年度決算は平成30年3月末を基準に行われるため、(1)制度全体の積立状況に関する事項および(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合において、当基金に関する金額は含まれていない。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	101,853百万円	40,998百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	126,600百万円	44,855百万円
差引額	24,746百万円	3,857百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 11.0% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,534百万円、当連結会計年度8,828百万円)および別途積立金(前連結会計年度4,665百万円、当連結会計年度4,870百万円)である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	4,409百万円	4,113百万円
退職給付に係る負債	3,682	3,475
未払賞与	2,261	2,291
ゴルフ会員権評価損	396	403
役員退職慰労引当金	340	314
投資有価証券評価損	898	901
貸倒引当金	214	179
固定資産未実現利益	286	276
未払事業税	435	305
減損損失	648	516
その他	1,875	1,871
繰延税金資産小計	15,450	14,649
評価性引当額	6,502	5,878
繰延税金資産合計	8,948	8,771
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,355	15,200
固定資産圧縮積立金	2,984	3,259
固定資産評価差額	3,962	3,748
特別償却準備金	45	26
商標権	1,852	1,664
その他	955	972
繰延税金負債合計	22,157	24,871
繰延税金資産の純額	13,208	16,100

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
税額控除	3.1	1.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.1	4.0
住民税均等割	1.0	1.0
連結上の受取配当金消去	2.7	3.7
持分法による投資損益	2.1	8.2
評価性引当額	0.9	0.1
のれん償却額	1.9	2.1
在外子会社の新規連結による影響	7.7	
その他	0.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.5	25.9

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	382,146	65,699	39,789	26,802	514,437	31,052		545,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,577	160	849	4,287	6,875	23,285	30,161	
計	383,724	65,860	40,638	31,089	521,313	54,337	30,161	545,489
セグメント利益	13,308	4,882	2,631	825	21,649	1,845	147	23,642
セグメント資産	545,267	52,427	41,109	111,755	750,559	33,881	79,613	704,826
その他の項目								
減価償却費	23,437	2,062	1,064	1,708	28,273	1,299	48	29,524
のれんの 償却額 4	728	237	355	226	1,548	17		1,565
持分法適用 会社への 投資額	642	1,714		29,847	32,204	724		32,929
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,969	2,155	1,952	1,442	28,520	1,965	40	30,445

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 79,613百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「板紙・紙加工関連事業」ののれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	397,118	68,299	39,273	67,236	571,927	33,784		605,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,522	226	2,225	4,663	9,637	25,043	34,681	
計	399,640	68,526	41,498	71,900	581,565	58,828	34,681	605,712
セグメント利益	7,156	3,724	1,818	2,301	15,001	1,931	149	17,082
セグメント資産	567,871	59,029	44,499	126,780	798,180	36,374	83,919	750,636
その他の項目								
減価償却費	23,132	2,027	1,261	2,965	29,386	1,326	45	30,667
のれんの 償却額	221	237	355	837	1,652			1,652
持分法適用 会社への 投資額	645	1,781		36,803	39,229	634		39,864
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,950	4,746	1,993	2,704	40,395	1,148	17	41,527

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額149百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 83,919百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 45百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	55,920	41,741	263,620	67,919	116,287	545,489

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	58,412	41,840	283,307	73,095	149,056	605,712

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
536,180	59,986	9,545	605,712

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	403			12	415	2		418

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、「板紙・紙加工関連事業」において、事業所移転による減損損失244百万円を特別損失の「事業所移転費用」として計上し、工場リニューアルに伴う減損損失87百万円を特別損失の「工場リニューアル費用」として計上している。また、「その他の事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失2百万円を特別損失の「工場リニューアル費用」として計上している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	538		46	19	604	7		611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、「板紙・紙加工関連事業」において、事業構造改善に伴う減損損失383百万円を特別損失の「事業構造改善費用」として計上している。また、「その他の事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失7百万円を特別損失の「工場リニューアル費用」として計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	728	237	355	226	1,548	17		1,565
当期末残高	637	474	533	10,104	11,750			11,750
(負ののれん)								
当期償却額	39	1		4	44			44
当期末残高	184	14		20	219			219

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
 2 「板紙・紙加工関連事業」ののれん償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	221	237	355	837	1,652			1,652
当期末残高	415	237	177	9,064	9,895			9,895
(負ののれん)								
当期償却額	41	1		4	47			47
当期末残高	142	13		16	172			172

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は鴻興印刷集団有限公司であり、その要約財務情報は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		47,049
固定資産合計		18,653
流動負債合計		7,822
固定負債合計		2,715
純資産合計		55,165
売上高		45,341
税引前当期純利益		17,361
親会社株主に帰属する 当期純利益		15,189

(注) 鴻興印刷集団有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としている。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	946円06銭	1,029円98銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	241,510百万円	262,580百万円
普通株式に係る純資産額	234,241百万円	255,015百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	7,268百万円	7,565百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,458千株	23,463千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,597千株	247,592千株

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	56円04銭	67円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,876百万円	16,622百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,876百万円	16,622百万円
普通株式の期中平均株式数	247,602千株	247,595千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー(株) (当社)	第16回 無担保普通社債	平成23年 7月28日	5,000	5,000 (5,000)	0.86	無担保	平成30年 7月27日
	第17回 無担保普通社債	平成26年 9月3日	10,000	10,000	0.28	無担保	平成31年 9月3日
	第18回 無担保普通社債	平成26年 9月3日	10,000	10,000	0.45	無担保	平成33年 9月3日
	第19回 無担保普通社債	平成27年 9月2日	5,000	5,000	0.27	無担保	平成32年 9月2日
	第20回 無担保普通社債	平成27年 9月2日	5,000	5,000	0.50	無担保	平成34年 9月2日
	第21回 無担保普通社債	平成28年 12月8日	10,000	10,000	0.28	無担保	平成35年 12月8日
	第22回 無担保普通社債	平成28年 12月8日	10,000	10,000	0.39	無担保	平成38年 12月8日
	第23回 無担保普通社債	平成29年 12月14日		5,000	0.27	無担保	平成36年 12月13日
	第24回 無担保普通社債	平成29年 12月14日		5,000	0.41	無担保	平成39年 12月14日
	小計			55,000	65,000 (5,000)		
加藤段ボール(株)	第6回 無担保社債	平成25年 9月30日	15	5 (5)	0.63	無担保	平成30年 9月30日
	第7回 無担保社債	平成26年 8月28日	50	30 (20)	0.49	無担保	平成31年 8月28日
	小計		65	35 (25)			
合計			55,065	65,035 (5,025)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内に償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,025	10,010	5,000	10,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,254	83,625	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	42,162	33,323	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務	1,822	1,772		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103,938	99,081	0.72	平成31年4月1日 から 平成42年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,433	4,033		平成31年4月10日 から 平成45年10月30日
其他有利子負債				
未払金	312	257	0.64	
長期未払金	361	193	0.64	平成36年5月31日
合計	228,285	222,287		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)および其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,564	29,679	17,083	17,420
リース債務	1,411	1,041	786	359
其他有利子負債	138	16	15	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	146,148	295,391	455,232	605,712
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,825	7,120	14,615	23,366
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,432	4,001	9,339	16,622
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.86	16.16	37.72	67.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	13.86	2.30	21.56	29.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,362	7,643
受取手形	10,326	5 10,463
売掛金	75,353	90,324
商品及び製品	8,844	9,567
仕掛品	148	157
原材料及び貯蔵品	6,989	8,485
前払費用	181	173
繰延税金資産	1,883	1,702
その他	15,111	14,530
貸倒引当金	56	65
流動資産合計	1 126,142	1 142,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,792	30,086
構築物	2,702	2,516
機械及び装置	43,801	50,864
車両運搬具	118	129
工具、器具及び備品	2,422	2,394
土地	60,900	60,038
リース資産	1,544	1,278
建設仮勘定	3,176	1,820
有形固定資産合計	2, 3 145,457	2, 3 149,127
無形固定資産		
借地権	384	384
ソフトウェア	1,792	1,815
リース資産	73	79
その他	71	71
無形固定資産合計	2,322	2,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2 72,945	2 75,152
関係会社株式	81,980	82,834
出資金	46	44
関係会社出資金	20,513	20,494
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	3,655	6,062
破産更生債権等	4	2
長期前払費用	1,104	1,079
その他	2,137	1,830
貸倒引当金	503	473
投資その他の資産合計	1 181,886	1 187,027
固定資産合計	329,666	338,506
資産合計	455,808	481,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,928	53,023
短期借入金	50,740	58,240
1年内返済予定の長期借入金	34,117	18,267
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	569	503
未払金	16	16
設備関係未払金	5,915	10,113
未払費用	13,727	15,223
未払法人税等	2,565	1,093
預り金	5,288	10,536
役員賞与引当金	54	56
資産除去債務	144	-
その他	1,659	569
流動負債合計	1 163,728	1 172,643
固定負債		
社債	55,000	60,000
長期借入金	78,222	80,921
リース債務	1,133	913
繰延税金負債	8,321	10,141
退職給付引当金	8,492	8,569
関係会社事業損失引当金	458	632
資産除去債務	191	197
その他	843	613
固定負債合計	1 152,663	1 161,988
負債合計	316,391	334,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	33,997	33,997
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	33,997	33,997
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	40	10
固定資産圧縮積立金	4,826	4,550
別途積立金	47,444	47,444
繰越利益剰余金	7,994	10,710
利益剰余金合計	63,812	66,222
自己株式	11,936	11,940
株主資本合計	116,940	119,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,476	27,512
評価・換算差額等合計	22,476	27,512
純資産合計	139,417	146,858
負債純資産合計	455,808	481,490

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	1 286,081	1 303,406
売上原価	1 235,768	1 255,128
売上総利益	50,313	48,277
販売費及び一般管理費	2 43,290	2 44,018
営業利益	7,023	4,259
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,623	4,165
受取賃貸料	799	779
その他	1,590	973
営業外収益合計	1 6,014	1 5,918
営業外費用		
支払利息	1,151	1,070
出向者給与	590	576
固定資産除売却損	279	359
その他	1,617	1,516
営業外費用合計	1 3,639	1 3,523
経常利益	9,398	6,654
特別利益		
投資有価証券売却益	722	1,302
受取保険金	-	294
その他	262	68
特別利益合計	985	1,665
特別損失		
事業構造改善費用	-	1,105
固定資産圧縮損	183	210
固定資産除売却損	227	201
関係会社株式評価損	503	-
事業所移転費用	503	-
関係会社事業損失引当金繰入額	458	-
その他	52	63
特別損失合計	1,928	1,580
税引前当期純利益	8,454	6,740
法人税、住民税及び事業税	2,931	1,557
法人税等調整額	788	198
法人税等合計	2,143	1,359
当期純利益	6,311	5,380

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	162	5,118
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						122	
固定資産圧縮積立金の取崩							293
固定資産圧縮積立金の積立							1
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		122	291
当期末残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	40	4,826

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	47,444	4,240	60,472	11,925	113,611	16,354	129,965
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		122					
固定資産圧縮積立金の取崩		293					
固定資産圧縮積立金の積立		1					
剰余金の配当		2,971	2,971		2,971		2,971
当期純利益		6,311	6,311		6,311		6,311
自己株式の取得				10	10		10
自己株式の処分				0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,122	6,122
当期変動額合計		3,754	3,340	10	3,329	6,122	9,452
当期末残高	47,444	7,994	63,812	11,936	116,940	22,476	139,417

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	40	4,826
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						30	
固定資産圧縮積立金の取崩							276
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0		30	276
当期末残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	10	4,550

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	47,444	7,994	63,812	11,936	116,940	22,476	139,417
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		30					
固定資産圧縮積立金の取崩		276					
剰余金の配当		2,971	2,971		2,971		2,971
当期純利益		5,380	5,380		5,380		5,380
自己株式の取得				3	3		3
自己株式の処分				0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,035	5,035
当期変動額合計		2,716	2,409	3	2,405	5,035	7,441
当期末残高	47,444	10,710	66,222	11,940	119,346	27,512	146,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他の棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

(4) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から68百万円、関係会社出資金から327百万円直接控除している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込み額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の未処理額に係る会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益に区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」として表示していた684百万円および「その他」として表示していた905百万円は、「その他」1,590百万円として組み替えている。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」として表示していた1,896百万円は、「固定資産除売却損」279百万円、「その他」1,617百万円として組み替えている。

前事業年度において、特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」として表示していた253百万円および「その他」として表示していた9百万円は、「その他」262百万円として組み替えている。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」として表示していた235百万円は、「固定資産圧縮損」183百万円、「その他」52百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	36,189百万円	45,389百万円
長期金銭債権	3,655百万円	6,062百万円
短期金銭債務	16,610百万円	25,032百万円
長期金銭債務	171百万円	138百万円

2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物および構築物	8,696百万円	8,241百万円
機械及び装置	19,238百万円	20,200百万円
その他の償却資産		
土地	29,181百万円	29,181百万円
投資有価証券	320百万円	320百万円
合計	57,436百万円	57,943百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物および構築物	8,696百万円	8,241百万円
機械及び装置	19,238百万円	20,200百万円
その他の償却資産		
土地	29,181百万円	29,181百万円
合計	57,116百万円	57,623百万円

(2) 担保付債務

前事業年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日現在、担保付債務はない。

当事業年度(平成30年3月31日)

平成30年3月31日現在、担保付債務はない。

3 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	367百万円	367百万円
構築物	107百万円	107百万円
機械及び装置	3,732百万円	3,709百万円
工具、器具及び備品	33百万円	33百万円

(2) 当事業年度において、保険金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	9百万円	198百万円
土地	174百万円	11百万円

4 偶発債務

(1) 下記の会社の銀行借入金につき債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
中山聯合鴻興造紙有限公司	1,744百万円	1,482百万円

(注) 前事業年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち1,023百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。また、当事業年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち870百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

(2) (前事業年度)

従業員の住宅建設資金の借入金 2 百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

(当事業年度)

従業員の住宅建設資金の借入金 1 百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		626百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
関係会社に対する売上高		64,390百万円		70,434百万円
関係会社からの仕入高		57,383百万円		64,035百万円
関係会社との営業取引以外の取引高		3,195百万円		3,707百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
運賃及び荷造費		15,293百万円		15,740百万円
給料及び手当		11,407百万円		11,561百万円
減価償却費		1,928百万円		1,891百万円
おおよその割合				
販売費		66.7%		66.5%
一般管理費		33.3%		33.5%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,721	7,234	1,512

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	68,390
(2) 関連会社株式	7,867
計	76,258

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,721	9,193	3,471

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	68,850
(2) 関連会社株式	8,261
計	77,112

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	5,358百万円	5,380百万円
未払賞与	1,142	1,143
退職給付引当金	2,584	2,605
その他	2,275	2,113
繰延税金資産小計	11,361	11,242
評価性引当額	5,832	5,660
繰延税金資産合計	5,529	5,582
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,817	12,016
固定資産圧縮積立金	2,110	1,987
その他	40	17
繰延税金負債合計	11,967	14,021
繰延税金資産の純額	6,438	8,439

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
税額控除	3.2	3.0
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.8	4.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.1	12.1
住民税均等割	1.8	2.3
評価性引当額	0.3	2.6
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.4	20.2

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	30,792	1,274	16	1,963	30,086	64,504	94,591
構築物	2,702	194	7	372	2,516	15,050	17,566
機械及び装置	43,801	18,016	602 (374)	10,351	50,864	221,636	272,501
車両運搬具	118	100	0	89	129	845	974
工具、器具及び備品	2,422	573	8 (8)	592	2,394	8,669	11,064
土地	60,900	12	874 [11]		60,038		60,038
リース資産	1,544	246	2	510	1,278	1,348	2,626
建設仮勘定	3,176	19,019	20,375		1,820		1,820
有形固定資産計	145,457	39,437	21,887 (383) [11]	13,879	149,127	312,055	461,183
無形固定資産							
借地権	384				384		
ソフトウェア	1,792	710	0	686	1,815		
リース資産	73	47		42	79		
その他の無形固定資産	71			0	71		
無形固定資産計	2,322	758	0	728	2,351		

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。
 2 「当期減少額」欄の[]は内数で、租税特別措置法の適用等を受けて、前期以前に取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額である。
 3 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。
 機械及び装置 製紙設備 11,254百万円
 段ボール製造設備 6,706百万円
 なお、保険金の受入に伴い、当期に取得した機械及び装置の取得価額から圧縮記帳額198百万円を控除している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	559	6	26	539
役員賞与引当金	54	56	54	56
投資損失引当金	314	81		395
関係会社事業損失引当金	458	174		632

- (注) 1 貸倒引当金当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、ゴルフ会員権に対する繰入額等2百万円を含んでいる。
- 2 投資損失引当金の期末残高は、貸借対照表上、関係会社株式から68百万円、関係会社出資金から327百万円を直接控除している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注)1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|----------------------------------|------------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第149期) | 自
至 | 平成28年4月1日
平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第149期) | 自
至 | 平成28年4月1日
平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第150期
第1四半期) | 自
至 | 平成29年4月1日
平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第150期
第2四半期) | 自
至 | 平成29年7月1日
平成29年9月30日 | 平成29年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第150期
第3四半期) | 自
至 | 平成29年10月1日
平成29年12月31日 | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成29年7月3日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月29日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 康 好
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 達 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 康 好
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。